

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 自然災害被災者支援促進連絡会シンポジウム開催報告 …… P1
- シンクタンク事業の終了のご案内 …… P1
- シンクタンク事業のあゆみ(前編) …… P2～3
- 「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」
成果書籍発刊記念シンポジウム 2025年5月30日(金)開催のご案内… P4
- 自治体提携慶弔共済保険「就学祝金」について …… P4

自然災害被災者支援促進連絡会シンポジウム開催報告

2月3日(月)にTKPガーデンシティ PREMIUM東京駅日本橋において自然災害被災者支援促進連絡会(連合・日本生協連・兵庫県・こくみん共済coopグループ)によるシンポジウムを開催しました。

同連絡会の構成団体や中央労福協・日本共済協会などの関係団体および全労済協会メールアドレス登録者から103名の方が参加され、これからの災害対策について考える機会となりました。

■ テーマ「大規模災害・複合災害に対する対応・対策」

～能登半島地震で明らかになった課題を踏まえ～

第1部 基調講演

室崎 益輝 氏(神戸大学名誉教授)

「発災から1年経過した能登半島地震の課題と大規模災害に向けた課題」

菅野 拓 氏(大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻 准教授)

「被災者支援の混乱を止めるために」

第2部 パネルディスカッション

「能登半島地震の教訓を今後の災害対策にどう活かすべきか」

コーディネーター：室崎 益輝 氏

パネリスト：羽村 龍 氏(地方公共団体職員)

パネリスト：江崎 太郎 氏(特定非営利活動法人 YNF 代表理事)

パネリスト：浅野 幸子 氏(減災と男女共同参画研修センター 共同代表)

パネリスト：菅野 拓 氏



— シンクタンク事業の終了のご案内 —

全労済協会は2025年5月末をもって公益目的支出計画のとおり、シンクタンク事業を終了します。このシンクタンク事業については6月以降、こくみん共済coopをはじめとする関係諸団体に引き継ぎ、さらに発展・強化をめざしていきます。そして、シンクタンク事業を終了した全労済協会は、団体向けの認可特定保険業を中心とした相互扶助事業に特化した組織として、2025年6月1日から再出発します。問い合わせ先の詳細は6月以降、ホームページにてご案内します。

5月までの主な予定は以下のとおりです。

1. 報告書等の発刊

- (1) 「実りあるセカンドライフをめざして(2025年版)」(2025年3月末)
- (2) 「勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査報告書(2024年版)」(2025年4月末) ※1
- (3) 「ウェルフェア2025年春号」(2025年4月末) ※2
- (4) 「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の成果書籍(タイトル未定)(2025年5月中旬全国書店にて販売)
- (5) 「公募委託調査研究(2023年度採用研究)報告書」(2025年5月末) ※3

2. 研修会

オンラインセミナー「社会保障制度改定についてのオンラインセミナー」(2025年3月下旬募集、5月まで配信)

3. シンポジウム

「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」成果書籍発刊記念開催(2025年5月30日(金)) ※詳細はP4参照

★研究報告書等のご注文は4月30日まで従来通りホームページ(<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>)にて受付いたします。

※1～※3のPDF版は2025年5月末まで当協会ホームページに掲載予定です。また順次、J-STAGEにも公開予定です。

シンクタンク事業のあゆみ(前編)

2025年5月末で終了となるシンクタンク事業について、今号および次号では、これまでの経緯とともに、特徴的な取り組みを振り返ります。

1. これまでの経緯

- ・ 設立：1982年11月20日（統合2004年6月1日）
- ・ 目的：勤労者の生活・福祉に関する調査や研究を通じ、勤労者の生活環境の向上を促進し、あわせて相互扶助思想の啓発と労働者共済運動・事業の普及を図り、もって勤労者福祉の向上と発展に寄与することを目的とする。

財団法人 全国勤労者福祉振興協会
(略称：福振協、1982年設立)

勤労者の相互扶助を目的とした団体向け保障事業を行う組織

財団法人 全国労働者福祉・共済協会
(略称：全労済協会、1989年設立)

労働諸団体とこくみん共済coopにより構成され、労働者福祉と労働者共済運動の指導・連絡・調整を担う全国センター機能の発展をめざす組織

2004年6月1日統合

財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(略称：全労済協会)

2013年6月3日 新法人へ移行

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(略称：全労済協会)

※2013年までの事業詳細は、「創立30周年記念誌」をご参照ください。

下記URLより、PDF版でご覧いただけます。

https://www.zenrosaikyokai.or.jp/znr_hp/wp-content/uploads/2025/02/kyokai30thHP.pdf

30周年記念誌PDF版は、右記二次元バーコードからも、ご覧いただけます。



2. 「公益目的支出計画」について

2006年5月26日成立した「公益法人制度改革関連3法案」を踏まえ、2013年に「一般財団法人」へ移行するために内閣府に申請した「公益目的支出計画（当該特例民法法人がそれまでに蓄積した公益目的財産を支出する計画）」として、下記の事業を2025年5月末まで実施することとしました。

■ 「公益目的支出計画」にもとづく実施事業

勤労者の生活・福祉向上に資する、次の事業を実施してきました。

(1) 調査・研究、相互啓発活動	(2) 研究助成・支援、国際連帯活動
① 勤労者福祉研究会	① 公募委託調査研究
② 課題別調査研究／各種研究調査活動	② 寄附講座
③ 勤労者生活実態調査	③ 客員研究員制度
④ 情報発信	④ 国際連帯活動
⑤ シンポジウム、講演会	⑤ 「自然災害被災者支援促進連絡会」等の活動
⑥ 勤労者教育研修会	
⑦ 労働者福祉研究活動	

具体的な活動は多岐にわたりますが、その趣旨は生活協同組合や共済等、勤労者の生活・福祉の向上に資する調査・研究を行い、その成果を広く社会に情報発信することで相互扶助の精神を啓発することにあります。加えて、それらの研究を行う国内研究者への支援・助成により、将来の生活協同組合や共済を研究する研究者を育成し、さらには、海外の労働者自主福祉事業への支援なども通じて国際連帯をめざすものです。

3. 特徴的な取り組み

(1) 「勤労者福祉研究会」および「課題別研究会」と成果書籍・報告書の発刊、シンポジウムの開催

「勤労者の暮らしを豊かにする福祉のあり方を研究し、その成果を広く発信することで相互扶助の精神を啓発する」ことを目的に、これまで12の「勤労者福祉研究会」および8つの「課題別研究会」を設置し、その研究成果を書籍や報告書として発刊してきました。また関連するシンポジウムを開催することで広く社会に情報発信してきました。この取り組みの最新の研究会（勤労者福祉研究会）が「脱分断社会とつながりのかたち研究会」であり、成果書籍を5月に発刊するとともに、5月30日（金）にシンポジウムを開催する予定です。

■勤労者福祉研究会

研究会名	主査	成果書籍・報告書名	発刊年月
所得保障システムから考える日本の将来研究会	江口隆裕氏	『所得保障システムから考える日本の将来』	2007年7月
参加インセンティブから考える公的年金制度のあり方研究会	駒村康平氏	『年金を選択する－参加インセンティブから考える』	2009年5月
希望もてる社会づくり研究会	神野直彦氏	『自壊社会からの脱却－もう一つの日本への構想』	2011年2月
地域社会研究会	岡崎昌之氏	『自立する新しい地域社会づくりをめざして』	2011年10月
生活保障研究会	宮本太郎氏	『生活保障の戦略－教育・雇用・社会保障をつなぐ』	2013年10月
いきいきまちづくり研究会	岡崎昌之氏	『地域は消えない－コミュニティ再生の現場から』	2014年10月
2025年の生活保障と日本社会の構想研究会	駒村康平氏	『2025年の日本 破綻か復活か』	2016年9月
格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会	宮本太郎氏	『転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略』	2017年10月
これからの働き方研究会	玄田有史氏	『30代の働く地図』	2018年10月
Better Life 研究会	井手英策氏	『壁を壊すケア 「気かけあう街」をつくる』	2021年10月
資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会	駒村康平氏	『環境・福祉政策が生み出す新しい経済～“惑星の限界”への処方箋～』	2023年5月
脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会	宮本太郎氏	『子どもが消えゆく国の転換』（仮）	2025年5月 予定

報告書のご紹介



■課題別研究会

研究会名	委員	成果書籍・報告書名	発刊年月
共済生協のあり方研究	江澤雅彦氏	『今後の共済生協の在り方について』	2012年5月
共済生協における組合員活動の研究	杉本貴志氏	『共済生協における組合員活動の構築』	2012年5月
国際保険監督および国際会計基準等の動向研究	米山高生氏 山本信一氏	『国際保険監督および国際会計基準等の最近の動向に関する研究』	2010年11月
協同組合研究会	中川雄一郎氏	『協同組合を学ぶ』 『協同組合 未来への選択』	2012年5月 2014年5月
組合員教育研究会	大高研道氏 走井洋一氏	『組合員教育研究会報告書』	2016年9月
世代間連帯としてのシニア層の社会参加活動	宮本みち子氏	『地域の新しいニーズに応えるシニア層の社会参加』	2015年5月
協同組合研究会	杉本貴志氏	『格差社会への対抗－新・協同組合論』	2017年11月
つながり暮らし研究会	保井美樹氏	『孤立する都市、つながる街』	2019年10月

報告書のご紹介



この続きは、次号(5月号)にて掲載する予定です。

「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」 成果書籍発刊記念シンポジウム 2025年5月30日(金)開催のご案内

2023年10月に当協会が設置した「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の成果書籍を、2025年5月に発刊予定です。発刊を記念してシンポジウムを5月30日(金)に中央大学茗荷谷キャンパスにて開催します。

詳細は、4月中旬以降、全労済協会ホームページで公開予定です。

【開催概要(予定)】

■日時：2025年5月30日(金) 15時～17時

■会場：中央大学 茗荷谷キャンパス

■テーマ：「子どもが消えゆく国の転換」

■登壇者：＜基調講演＞

河野龍太郎氏(経済学者、BNPパリバ証券チーフエコノミスト)

＜ディスカッション＞

「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」委員

■参加方法：4月中旬以降、全労済協会ホームページにてお申し込み

参加費無料、事前申込制

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

全労済協会

検索



※テーマ・登壇者等は変更になる場合があります。

《脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会》

本研究会では、家族、協同組合、社会運動、政治、社会保障制度等、各領域を連携させながら議論し、分断の根源に向き合い「新しいつながりのかたち」を探究してきました。

研究会の概要は、
右記、二次元
バーコードから
ご覧いただけます。



「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」委員

主査：宮本太郎氏(中央大学法学部教授)

委員：首藤若菜氏(立教大学経済学部教授)

田中聡一郎氏(駒澤大学経済学部准教授)

筒井淳也氏(立命館大学産業社会学部教授)

三浦まり氏(上智大学法学部教授)

※委員は50音順



宮本太郎氏



首藤若菜氏



田中聡一郎氏



筒井淳也氏



三浦まり氏

自治体提携慶弔共済保険「就学祝金」について

まもなく入学シーズンを迎えます。各団体におかれましては、「就学祝金」の請求忘れが発生しないよう事業所・会員様へのご案内をお願いいたします。

「就学祝金」はお子様が小学校、中学校などに入学されたことに対する祝金(保険金)です。保険金請求書は、入学日後(保険事由発生日後)にご提出をお願いします。入学日前(保険事由発生前)に保険金を請求することはできません。

※在会祝金・勤続祝金・退会餞別金につきましてもこの時期請求が増加します。就学祝金同様に請求忘れが発生しないようご案内をお願いいたします。

